

第1回公的部門に関する検討委員会 議事要旨

1. 日時 平成18年10月10日(火) 18:00～19:30
2. 場所 中央合同庁舎第4号館共用第4特別会議室(4階 406号室)
3. 出席者
(公的部門に関する検討委員会委員)
中村委員長、跡田委員、岩本委員、作間委員、関川委員、山本委員
(経済社会総合研究所)
黒田経済社会総合研究所長、広瀬経済社会総合研究所次長、法専総括政策研究官、
大脇総務部長、丸山上席主任研究官、大貫企画調査課長、二村国民支出課長、
二上国民生産課長、川島分配所得課長、百瀬国民資産課長、工藤価格分析課長、
廣川地域・特定勘定課長
4. 議事
(1) 会議の体制及び公開について
(2) 調査審議の方向等について
5. 配布資料
資料1 国民経済計算調査会議 公的部門に関する検討委員会 委員名簿
資料2 国民経済計算調査会議 組織図
資料3 国民経済計算調査会議の公開について
資料4 検討対象と考えられるテーマ等の整理
資料5 93SNA における一般政府及び公的企業の定義
資料6 我が国の国民経済計算における政府諸機関の分類(格付け)の枠組み
資料7 『国民経済計算年報』における公表系列(公的部門関連)
資料8 93SNA の改定(1993SNA rev.1)に向けた国際的な検討状況(公的部門に関する主な論点)
6. 議事概要
【議題1について】
(1) 冒頭、黒田経済社会総合研究所長より挨拶。

(2) 委員紹介。(資料1)

(3) 会議の体制、公開について。資料2、3に基づき事務局より説明。

【議題2について】

SNAにおける公的部門の定義、現状等及び検討課題について。資料4～8に基づき事務局より説明。また、追加資料について岩本委員から説明。以下の議論があった。

○検討委員会の進め方として、課題の優先順位、スケジュールを明記した「工程表」を作成すべきである。

⇒長期的課題も含めた課題を網羅的にリストアップし、タイムスケジュールを示したい。また、対応可能な部分から優先的に進めて行きたい。

○我が国のSNAは継続性よりも国際基準に準拠して作成する方向で検討を進めて行くべきである。

○SNAと公会計等の他の公表資料との整合性は対応表を作成することで国内的には説明ができるのではないか。

⇒各制度とのコードの共通化については、要望として色々なところから挙がっており、議論して行きたい。

○公的部門をどう分類(格付け)するかが重要であるが、国際基準に準拠した判断を行うことにより、統計としての説明責任を果たすことができるのではないか。しかしながら一方で、日本の統計制度の違い等、単に準拠すればよいという問題ではなく、十分な議論が必要。

○SNA、GFS、財務諸表との概念整理が必要。その上で、SNAの公的部門の統計の充実を図る上で重要なことは、国際比較を重視する場合は一般政府部門の問題となるが、財政運営を考慮した場合には異なる整理が必要であるということ。いずれにしても、問題点がどこにあり、内閣府単独で対応できるところ、できないところ、を明確にする必要がある。本委員会の検討課題はGFSそのものも含まれるのか、それともSNAに限っているのか。

⇒本会議は、国際基準に準拠した我が国のSNAを作成することが目的であり、その上で財政等との整合性をどうとるかが議論となる。現在、内閣府だけで出来ること

は限られているが、今後、内閣府に「統計の司令塔」が設置されれば、基礎統計の充実についても働きかけることが可能となると思う。また、GFS など SNA 以外のものは今後、「司令塔」の中の議論に反映できると思う。

- 国際公会計基準審議会では統計と公会計基準との調和の検討がなされているが、一般政府部門の開示に関する基準が近々公表されるため参考となるのではないか。

(以上)

※なお、本議事要旨は速報版のため事後修正の可能性があります。